日本海ベニズワイガニ漁業の資源と MEL ジャパン認証

西野正人,¹ 上田勝彦²¹日本海かにかご漁業協会, ²水産庁境港漁業調整事務所

The fisheries management of Red Snow Crab in Sea of Japan and MEL Japan Certification

MASATO NISHINO¹ AND KATSUHIKO UEDA²¹Sea of Japan Crab Pot Fishery Association, Sakaiminato, Tottori 684-0005, ²Fisheries Agency Sakaiminato Fisheries Coordination Office, Sakaiminato, Tottori 684-0005, Japan

境港を根拠地とする日本海べにずわいがに漁業（以下「ベニカゴ漁業」という）12 隻は、平成 17 年に承認された「日本海沖合ベニズワイガニ資源回復計画」に基づく取り組み（係船休漁等）を経て、19 年漁期（19 年 9 月 1 日～）より、当該計画の枠組みの中で漁獲上限を定めた「個別漁獲割当制（IQ）」へと移行した。当該漁業の資源管理を進めるにあたり、深海生物であるがゆえに管理のための基礎データ（生物・資源学的知見）が不十分であること、また当該漁業および産業構造の特殊性等を踏まえ、実施可能な取り組みを最大限に積み重ねつつ、その取り組みを後退させないと表明すること（MEL ジャパン認証の取得）によって、持続可能な漁業・産業を目指している。この過程で導入した IQ 制は、それ自体が目的であったわけではなく、膨大な協議を重ねた結果、持続可能な漁業を実現する上で当該漁業にとって取り組み可能かつ妥当な選択肢のひとつであったということである。その導入経緯および経過を紹介すると共に、今後、当該産業の将来的展望の中で ITQ に移行する必要性が生じるとすれば、その合理性についても検討する。

1. ベニカゴ漁業における資源回復計画について

日韓暫定水域設定（平成 11 年）に伴う韓国漁船との漁場競合及び水域内外の過密操業によって資源状態が悪化し、漁獲物中の小型・未成熟個体の増加に伴う単価の低下が更なる漁獲圧力の増加を招くという悪循環に陥った。これを受けて、我が国 EEZ に許可を有し鳥取県境港及び兵庫県香住を根拠地とする大臣許可船及び知事許可船は、平成 14 年に当該計画の策定を開始し、平成 23 年まで 7 カ年の計画として平成 17 年 4 月に承認された。

計画の策定及び実施にあたって境港では、ベニカゴ漁業による漁獲量の約 9 割が加工原料であり、加工業抜きには成立しない特殊な漁業であることを鑑み、当該関連産業の合議機関として「境港べにずわいがに産業三者協議会」（漁業者、加工流通業者、市場荷受の三者）を設置し、資源管理措置（10% の漁獲努力量の削減等）

や自主的取り組み（甲幅自主計測、ゴーストフィッシング防止の為に休漁期の網すそ解放、脱出口付きのかごへの段階的換装、小型ガニ主体の遠距離深場漁場から大型主体の近距離浅場漁場へのシフト、鳥取水試との共同モニタリング調査）の実施等を陸上関連産業の理解を得ながら進めていった。

当該計画の資源管理措置は、当初の「係船休漁」（漁獲努力量の 1 割削減）から「個別漁

獲割当制」（開始前年度の漁獲量の 1 割削減）へと変遷してきた。この過程で最も重要な課題は、前述した「9 割が加工原料である」というベニガニ漁業の特殊性、いわば産業として加工業者とは表裏一体の関係にあるため、資源管理（漁獲量削減）と加工産業維持に必要な一定量の原料供給の確保という、相反する問題のバランスを取ることにあった。

資源回復計画の漁獲努力量の 1 割削減に関しては、①船舶油濁損害賠償保障法（いわゆる油賠法）の施行→北朝鮮等からの加工原料輸入の停止②県による休漁支援予算の不備→自力による係船休漁に限界③北朝鮮経済制裁に伴う北鮮漁場の消滅および 3 隻の減船→総供給量の減少④加工仲買等からの休漁見直し要望→資源管理の取り組みを後退させない方策を検討→地域事情と資源事情の両方に合うよう加工した個別割当制を導入、といった経緯を経て現在に至っている。

個別割当制導入に至る合意形成課程（漁業者協議会及び三者協議会による協議）は、①当該計画における休漁による漁獲努力の削減と同等の効果が見込まれる管理措置の検討（努力量削減から漁獲量削減に移行）②漁獲上限総量の設定に関する考え方、およびその試算方法に関する協議③個別割当量の配分に関する考え方、およびその試算方法に関する協議④個別割当制と組み合わせることによって効果が向上する取り組みの検討（脱出口の装着等）⑤個別割当制の実施下における管理・改善体制の整備（行政・団体の役割拡充）⑥個別割当制導入後の安定市場の形成に関する協議（荷受の役割強化）⑦合理的

流通形態・消費形態に関する協議（地域産業としての展望）といった内容を原則毎月1回、必要に応じて漁業者協議会も含めて複数回開催し、多数決ではなく全会一致で合意をはかった。結果として、IQありきではなく、取り組みを後退させない手法として係船休漁（漁獲努力量の1割削減）の代替策として最も合理的かつ実施可能だったのがIQ（開始前年度の漁獲量の1割削減）であったということである。

今後当該産業の将来的展望の中でITQに移行する必要性が生じるとすればその合理性についても検討していくが、当該漁業の漁場が船ごとに半固定化している状況で、単純に未消化の漁獲枠を再配分するだけでは配分を受けた漁場に過度の漁獲圧が集中する恐れもあるため、導入に際しては十分な検討が必要である。

2. 資源管理における行政（漁業調整事務所）の役割

ベニガニ漁業の資源管理計画でまず最初に行ったのは漁業者（西野）と行政（上田）による徹底的な現状分析と問題点の整理を行った上で、認識を共有化し、それぞれの問題点に対する改善方法等について複数の作業フロー図を作成し（小型ガニの排除、リングの換装、法令の遵守、適切な価格形成等）それに沿った形で三者協議会等の協議を進めていった。そこで行政の果たした役割としては①各種調整・連携②各種作業③各種提言、が挙げられる。①は(1) 行政・研究・現場間およびそれらの内部(2) 漁業者・荷受・加工仲買間およびそれらの内部(3) 資源・業界・国民間の調整・連携であり、②は(1)回復計画の策定(2)会議の運営・現状解析等資料作成(3)個別割当制の管理・監視(4)取り組みを後退させずに一歩ずつ進めて行くための効果的な取り締まりの実施(5)資源管理上の必要性に即し合理的な法改正、といったことが挙げられる。③は(1)合理的産業形態・将来展望への提言(2)展望の実現へ向けての具体的取り組みに関する提言(3)漁業者の取り組み、およびそこから得られる水産物の魅力を

広く国民に伝える努力等の内容に関する提言を行った。ベニガニ漁業の資源回復計画の実体は、陸上産業とのバランスを取りながら、その時点で漁業者が出来るやせ我慢の積み重ねの結果であり、それをサポートする行政の役割は不可欠であった。

具体的には、特にIQ導入に際する合意形成課程における②の各種作業、毎月の三者協議会等における直近データを踏まえた資料作成や、制度運用に際しての管理・監視等多大な作業が必要であり、また、全船毎航海実施した甲幅自主計測やその結果をもとに段階的に小型ガニを排除するために行った効果的な取締、鳥取水試が行った全船モニタリング調査（3cm・13cm 各目合いと13cmにリング3個装着のカゴを用いた効果調査）による各船の漁場診断とリング効果の確認及び換装への動機付け等、にみられる一連の成果は、漁業者だけでなく行政（及び研究者）と一体になって取り組まないと実現は不可能であった。

3. MEL (Marine Eco-Label) ジャパン認証について

当該認証については、まず取得第1号漁業になることによるPR効果が目的であり、結果として各種メディアに取り上げられ初期の目的は十分達成された。もうひとつの成果は、認証取得にあたり漁業者が自ら自分達の取り組みや展望を訴えていく中で、漁業を存続するためには資源（漁業）だけではなく地域社会（関連産業）も含めた持続可能性＝持続可能な社会を構築していく中での漁業の位置づけを、一般消費者（＝価格）、納税者（＝補助金等）に対して説明し理解を得ていくことが重要であると理解されたことであった。

ベニガニ漁業は、持続可能性が認められたというだけであって、まだ資源回復計画の途中にあり、その上でMEL ジャパン認証は、資源管理を後退させずにさらに努力を重ねるという、いわば社会に対する漁業者の決意表明であると考えている。